

記入例は赤字で入力していますが、実際の入力時は黒字をお願いします。

区に提出する日を入力

第1号様式（第7条関係）

令和〇年〇月〇日

（宛先）港区長

【法人】履歴事項全部証明書の記載と一致

【個人】開業届等と記載を一致
※個人は代表者役職を空欄

法人名又は屋号・名称	株式会社みなと
所在地	港区芝 5-36-4 札の辻スクエア 8 階
代表者役職（肩書）	代表取締役
代表者名	港 友美 ㊞

※法人は代表者㊞を押印してください。

※オンライン申請は押印不要です。

港区中小企業デジタル技術導入促進補助金交付申請書

港区中小企業デジタル技術導入促進補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり交付を申請します。

「右記の補助対象経費」×1/2（上限 100 万円）

「国の補助金において補助対象となった経費」から
「国の補助金の確定金額」を差し引いた金額です。

1 補助申請額 金 1,000,000 円（補助対象経費 3,000,000 円）

2 申請者概要

事業内容	☐ 製造業	☐ 建設業	☐ 卸売業	従業員数	15 人
	☐ 小売業	☒ サービス業	☐ その他（ ）		

3 額の確定を受けた国の補助金

16 次以外の募集回に採択された申請は対象外です。

補助対象経費の総額＝国が認めた補助対象経費

補助対象経費の総額の種類	ものづくり・商業・サービス生産性向上 ☒ 一般型・デジタル枠 (16 次) ☐ 省力化（オーダーメイド）枠 ☐ 製品・サービス高付加価値化枠・成長分野進出類型（DX・GX）のうち「DX」 (17 次・18 次)
補助対象経費の総額	9,000,000 円
額の確定金額	6,000,000 円

「GX」は対象外です。

額の確定金額＝国の「額の確定通知」に記載された金額

4 取り組みの具体的な内容・効果

自社の設備を最新の設備に更新し、飛躍的な生産性向上を図るとともに、デジタル化により省力化を図ることもできました。これにより、余剰時間、人員を営業等、これまで注力できていなかった分野に振り分けることが可能となり、事業活動の拡大につなげることができました。（設備更新前と比較し、●%売上増）

「別添 補助事業実績報告書のとおり」でも可